



「PIMCO インカム戦略ファンド＜世界通貨分散コース＞（毎月分配型）／（年2回分配型）」

追加型投信/内外/債券

足下の運用状況と注目ポイントについて

ファンド情報提供資料
データ基準日：2020年3月20日

・本資料内ではPIMCO インカム戦略ファンド＜世界通貨分散コース＞（毎月分配型）／（年2回分配型）をそれぞれ＜世界通貨分散コース＞（毎月分配型）、＜世界通貨分散コース＞（年2回分配型）、2本のファンドを総称して「当ファンド」、各々を「各ファンド」ということがあります。また、「PIMCO インカム戦略」を「インカム戦略」と省略して記載する場合があります。※本資料は、運用委託先であるピムコジャパンリミテッドの資料を基に作成しております。

平素より、「PIMCO インカム戦略ファンド＜世界通貨分散コース＞（毎月分配型）／（年2回分配型）」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。本資料では、当ファンドの戦略である「PIMCOインカム戦略」の足下の運用状況と注目ポイントについてご説明いたします。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

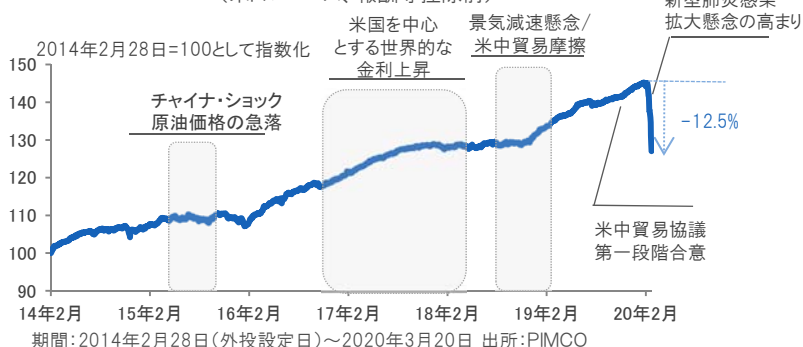
PIMCOインカム戦略の運用状況

1 PIMCOインカム戦略のパフォーマンスは新型コロナウイルスの感染拡大を契機とした市場環境の変化により、急速に悪化

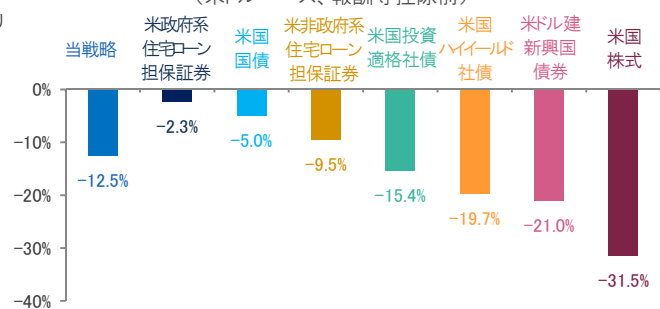
米国株式市場が過去最高値から急落する環境下、当戦略もパフォーマンスが悪化

- 過去5年超にわたり、当戦略は低金利が続く環境下においても4～5%前後のファンドの利回り水準を維持しつつ、年4.5%前後（米ドルベース、報酬等控除前）のリターンを着実に積み上げ、2020年2月21日には設定来高値を更新しました。
- 一方、米国を中心に株式市場が急落した2月下旬以降は、当戦略のパフォーマンスも急速に悪化。米国株式や低格付け債、投資適格債券と比較して下落幅を抑制しましたが、設定来高値からの下落幅は設定来で最大となりました。

【PIMCOインカム戦略のパフォーマンス推移】
（米ドルベース、報酬等控除前）



【各種資産の最大下落率（2020年2月20日～3月20日）】
（米ドルベース、報酬等控除前）

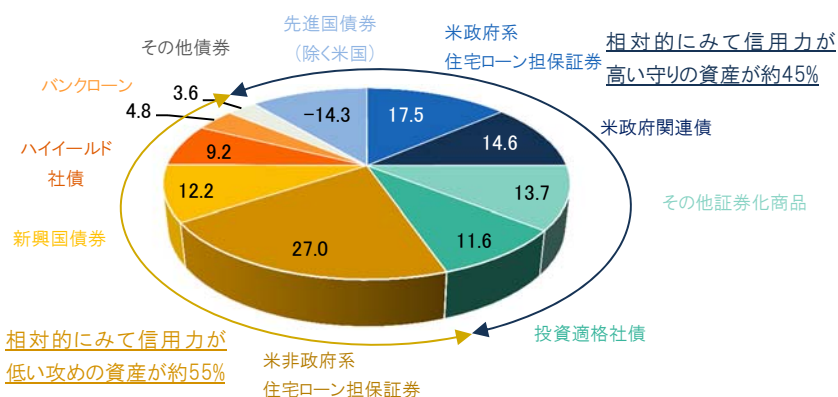


2 「守り」と「攻め」の両方の戦略がマイナスになったことがパフォーマンス悪化に結びついた

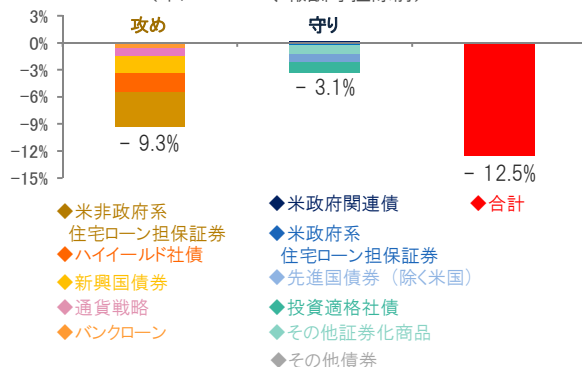
国債以外のセクターにおけるスプレッド（対米国国債での上乗せ金利）の拡大が主なマイナス要因に

- 米国を中心に株式市場が急速に調整した2月20日以降でみると、ハイイールド社債や新興国債券といった景気拡大に強く株式との相関が高い「攻め」の債券におけるスプレッドが拡大、価格が大きく下落したことが主なマイナス要因になりました。
- さらに、景気後退や金利低下に強い「守り」の資産においても、ダウ平均の下げ幅が1日に2,000ドルを上回る急落となった3月上旬以降には投資適格社債にも下押し圧力が波及しました。

【当戦略の2020年2月末時点のセクター配分(%)】



【当戦略の2020年2月20日～3月20日までの
パフォーマンス要因分析】
（米ドルベース、報酬等控除前）



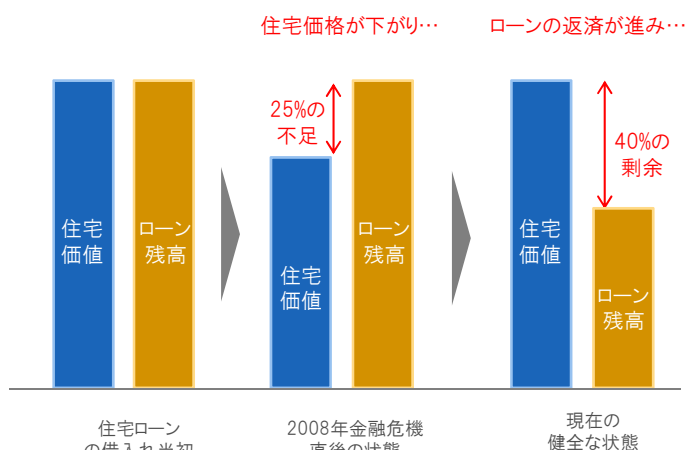
・上記の「インカム戦略」は、当ファンドが実質的に投資しているピムコ バミューダ インカム ファンド(M)（米ドルベース、費用控除前）を使用しており、期間は現地時間での表記となっています。・各種資産のパフォーマンスは、「インカム戦略」と他資産のパフォーマンスの違いをお示しすることを目的として掲載しています。・各セクターの分類は、PIMCOによるものです。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見直し・分析であり将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。・計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご留意ください。・※「本資料のご利用にあたっての注意事項等」の内容を必ずご覧ください。

3 PIMCOによる銘柄・セクター選別がマイナス幅の抑制に寄与

健全性を維持し、返済能力が高い個人世帯をベースとした「米非政府系住宅ローン担保証券」への投資

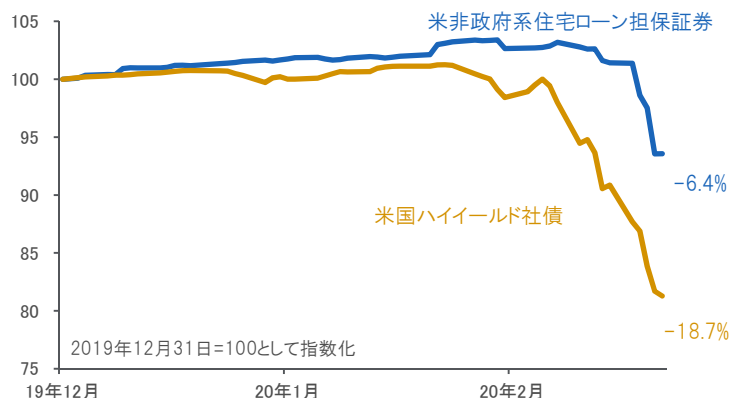
- ❑ 2008年のリーマン・ショック後の10年超にわたり、米国個人世帯では住宅ローンの返済や流通市場での住宅価格の回復を通じ、保有する住宅価値がローン残高を大きく上回る状況になりました。
- ❑ 結果として、米国株式と同様に企業が発行する米国ハイイールド社債はエネルギー関連企業の多さや企業業績に関する先行き懸念から大きく下落しているのに対し、米非政府系住宅ローン担保証券の下落幅は抑制されています。

【米国家計のバランスシートの変化】



出所:PIMCO ・上記はあくまでイメージ図です。

【2020年初来の米非政府系住宅ローン担保証券と米国ハイイールド社債のパフォーマンス比較】
(米ドルベース)

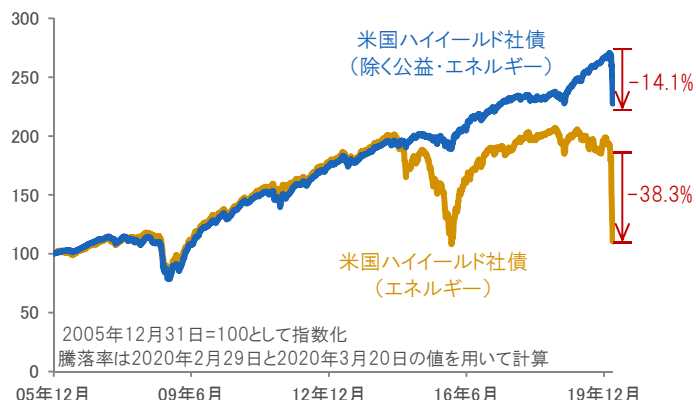


期間: 2019年12月31日～2020年3月20日
出所: IOE Data Indices、JPモルガン(使用データはP6を参照)

米国ハイイールド社債投資においてはエネルギーセクターへの投資を大幅に抑制

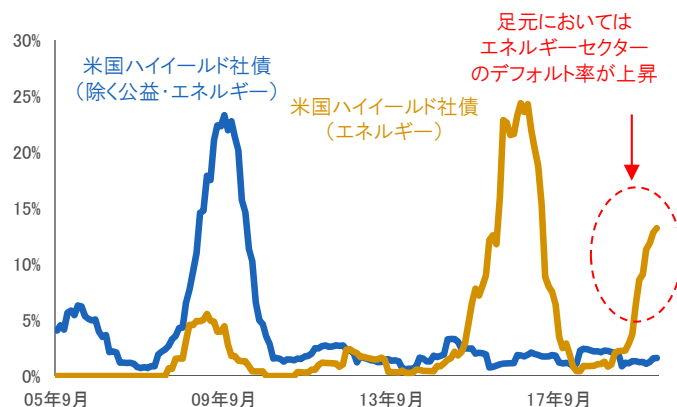
- ❑ 新型コロナウイルスの感染拡大に端を発し、原油価格は今年に入り年初の1バレル50～60ドル前後から急落、足元では20ドル近辺と6割近く下落しました。結果として米国ハイイールド社債におけるエネルギーセクターの社債価格も3月に入り約38%下落しました。
- ❑ PIMCOインカム戦略における同セクターへの投資はポートフォリオ全体の0.3%前後(2020年2月末時点)に抑制。米国ハイイールド社債自体は約9%保有するも、景気後退に強いヘルスケアや、参入障壁が高く利用料金等の定期収入が見込める通信セクターを中心に投資しました。既に、米国ハイイールド社債におけるエネルギーセクターの米国国債に対するスプレッドはリーマン・ショック時を上回る水準に達しているものの、原油価格の低迷が続けば同セクターのハイイールド企業のデフォルト率が30%に達する可能性もあり、引き続き慎重な投資姿勢で対応していきたいと考えています。

【米国ハイイールド社債におけるエネルギーセクターのパフォーマンス】
(米ドルベース)



期間: 2005年12月31日～2020年3月20日
出所: IOE Data Indices (使用データはP6を参照)

【米国ハイイールド企業のデフォルト率の推移】



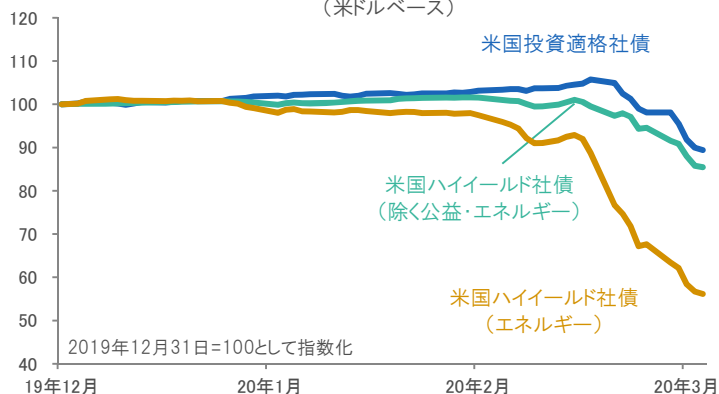
期間: 2005年9月末～2020年1月末 出所: バンクオブアメリカ

4 流動性が高い債券は換金売りにより短期的には厳しい状況も発生。状況が落ち着く局面では早期の回復が見込まれる。

米国投資適格社債市場は、現物債中心に大幅な売り圧力により下落し、リーマン・ショック時の最大下落幅に近づく

- BBB格以上の米国投資適格社債市場の直近高値からの最大下落幅は-15.4%とリーマン・ショック時の最大下落幅(-16.0%)に近づく展開となり、公益・エネルギーセクターを除くBB格以下の米国ハイイールド社債に近い下げ幅になりました。
- 米国投資適格社債市場における現物社債とCDS（クレジット・デフォルト・スワップ、現物社債を原資産としたデリバティブ取引）の取引レートを比較すると、現物社債の割安感が急速に高まっており、換金売りというファンダメンタルズを伴わないテクニカルな売りが下げを主導していることが読み取れます。

【2020年初来の各資産のパフォーマンス推移（米ドルベース）】



期間：2019年12月31日～2020年3月20日
出所：ICE Data Indices（使用データはP6を参照）

【米国投資適格社債（現物）とCDS指数の取引レートの差】



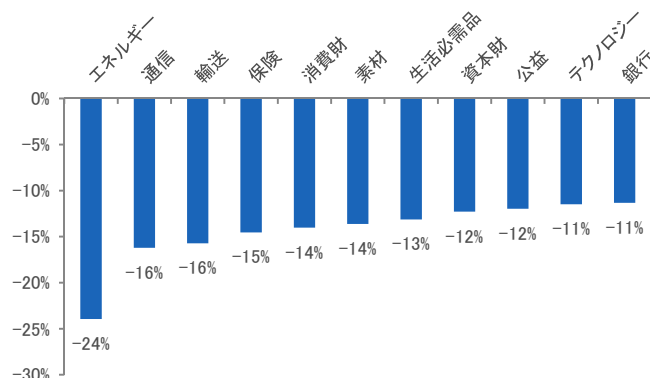
期間：2011年9月9日～2020年3月20日
出所：ブルームバーグ

ブルームバーグ・バークレイズ米国投資適格社債指数のスプレッドと米投資適格社債CDX 5Yのスプレッドの差を記載

健全な財務基盤を有するグローバル大手金融機関により発行された債券を中心とする「質が高い」社債は継続保有

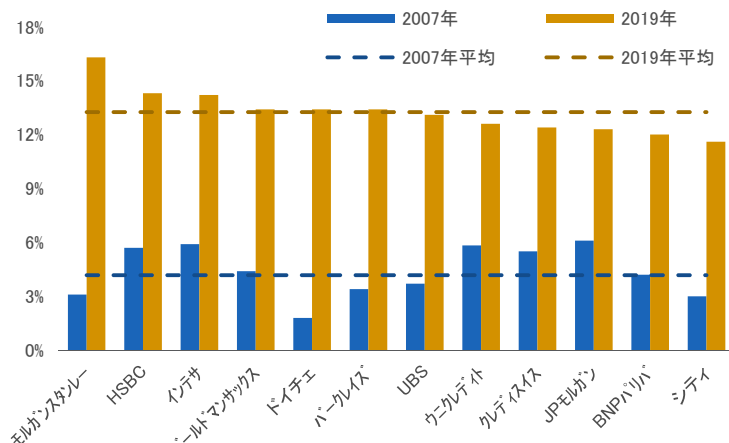
- 足下は米国投資適格社債についてもセクターを問わず売り込まれる展開が続くも、換金売りが一巡すれば、投資家の目線は再び企業ファンダメンタルズに移ることが予想され、財務が健全な債券のパフォーマンスは早期に回復する可能性を見込んでいます。
- 非金融セクターの企業では、過去に比べて低金利環境を活かした借入れの拡大が進み、PIMCOでは従来より社債全般に対して慎重な投資姿勢を継続。一方、世界の金融セクターではグローバル大手行がリーマン・ショック時に比べて自己資本を2倍以上に増強するなど、財務基盤の健全化が進んでいる状況。PIMCOではかかる状況を鑑み金融債を中心に投資適格社債を継続保有。

【米国投資適格社債のセクター別騰落率（3月初来）】



期間：2020年2月28日～2020年3月20日 出所：ブルームバーグ
ブルームバーグ・バークレイズ米国総合指数のセクター別リターンを掲載

【グローバル大手行の自己資本比率*の変化】



出所：各社決算資料によりPIMCO作成 *普通株式などTier1比率を参照

PIMCOインカム戦略ファンドの注目ポイントについて

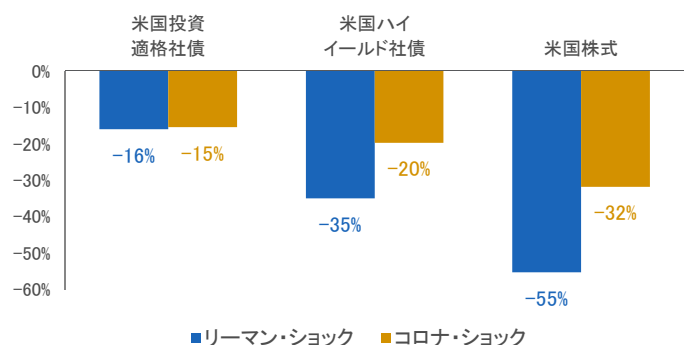
1 様々な債券セクターにおいて投資妙味が高まりつつある状況

米国を中心としたハイイールド社債市場の今後における反発局面での立ち上がりの早さに着目

- 今後は、米国投資適格社債については、足下での換金売りの影響もあり2008年リーマン・ショック時の下落幅に既に近づいているものの米国ハイイールド社債や米国株式については、今後の景気動向次第ではより一段の下値を試す展開もあると思われます。
- 一方で、過去の景気反発局面において米国ハイイールド社債は米国株式に比べパフォーマンスが早期に回復した事例もあることから、景気停滞が長期化した場合においても、債券価格が償還満期に近付くにつれ自律的に回復していくメカニズムや、定期的なインカム収入がパフォーマンスを下支えすると思われます。

【市場イベント時における各資産の最大下落率】

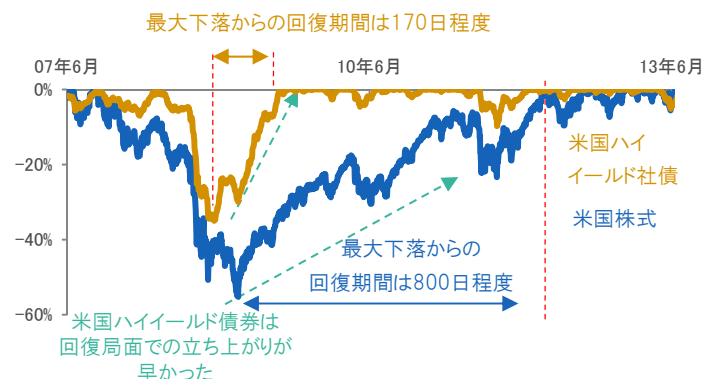
（米ドルベース）



期間：リーマン・ショックは2007年5月31日～2009年6月30日、
コロナ・ショックは2020年2月19日～2020年3月20日
出所：ブルームバーグ、IOE Data Indices（使用データはP6を参照）

【金融危機時の最大下落率】

（米ドルベース）

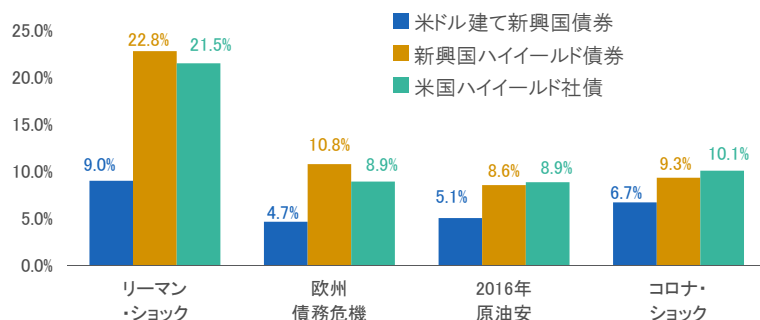


期間：2007年6月29日～2013年6月30日
出所：ブルームバーグ、PIMCO（使用データはP6を参照）

新興国債券は当面は神経質な展開が想定される一方、割安感が強く、債務の返済能力も高いことに期待したい

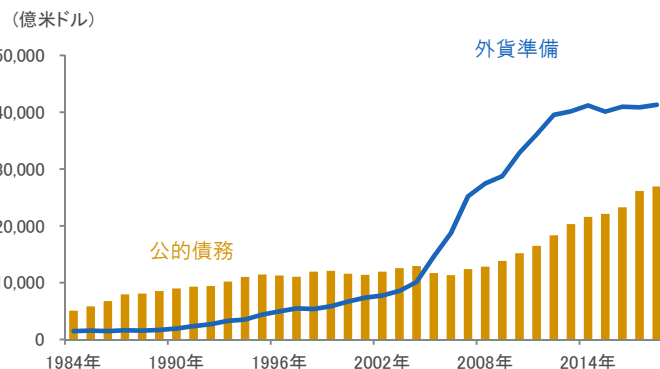
- 2月下旬以降のリスクオフにより、米ドル建て新興国債券でもスプレッドが大きく拡大。2008年リーマン・ショック時を除くと最も高いスプレッド水準まで拡大する展開になりました。
- 新興国債券市場における石油産出国は全体の4割近くと、新興国債券市場にはアジア諸国やトルコを中心に原油価格の下落による恩恵を受けやすい原油輸入国も数多く存在しています。また、新興国は全般的に債務を上回る外貨準備を有しているため債務返済能力は高く、短期的には市場全体のリスクオフによる影響を受けるものの、状況が落ち着きを見せる局面ではインカムの積み上げと共に力強いパフォーマンスを期待できるとみています。

【市場イベント時における各債券市場のスプレッド】



時点：リーマン・ショックは2008年10月24日～2008年12月15日のうち最もスプレッドが拡大した日付、欧州債務危機は2011年10月4日、2016年原油安は2016年2月11日、コロナ・ショックは2020年3月20日
出所：JPモルガン、IOE Data Indices（使用データはP6を参照）

【新興国（除く中国）の外貨準備および公的債務残高推移】



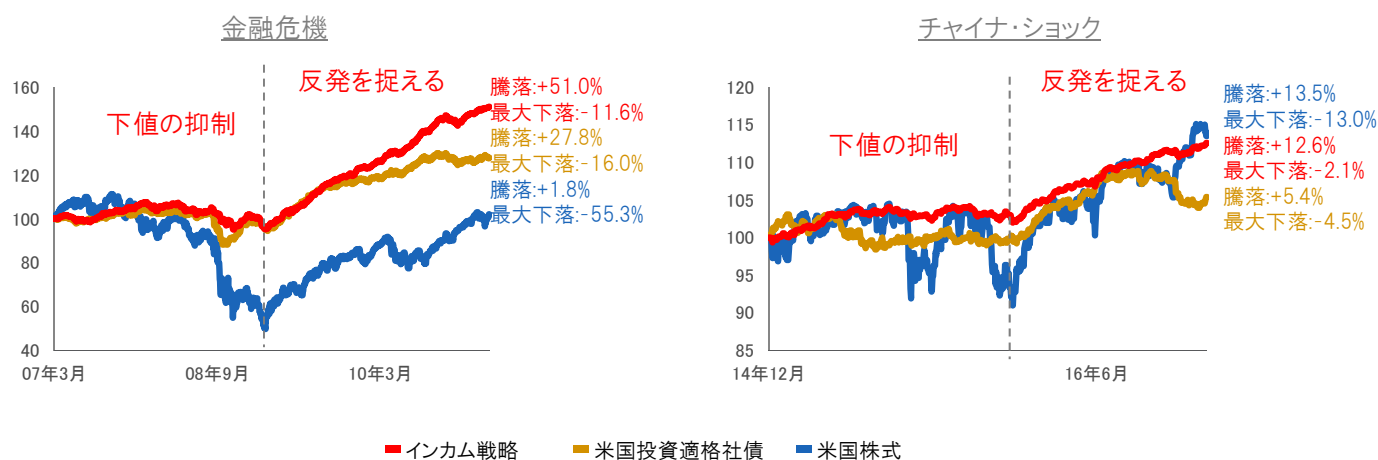
期間：1984年12月31日～2018年12月31日
出所：IMF（国際通貨基金）、Haver

2 「相対的に下落リスクを抑制し、着実なリターンを積み上げてきた」実績

「相対的な下落リスクの抑制」+「割安な投資機会の捕捉」が長期パフォーマンスの原動力に

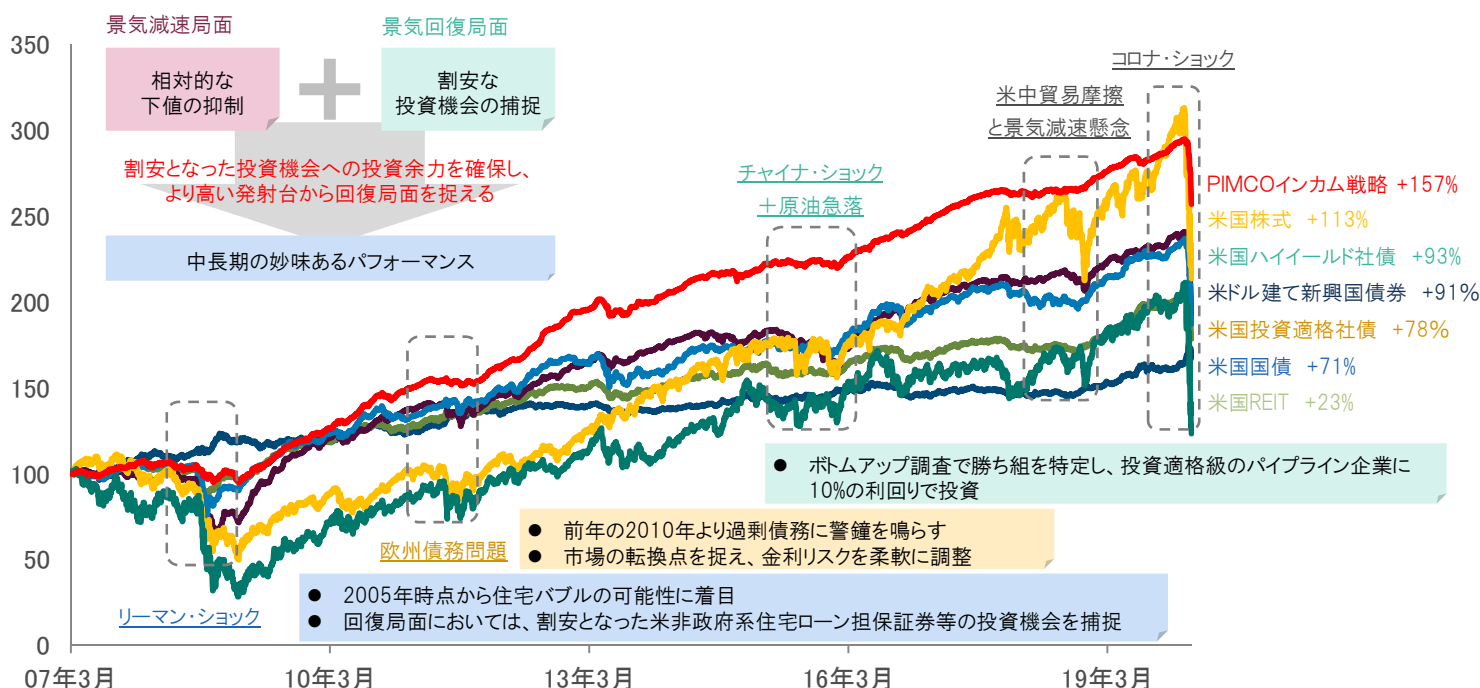
- 金融危機やチャイナ・ショックといった過去の局面においては、下げ局面における下落幅を投資適格債券並みに抑制してきた一方、上昇局面においては米国投資適格債券を大きく上回るパフォーマンスになりました。
- 中長期的な妙味あるパフォーマンスを実現してきたポイントは以下2つの要素でした。
 - 相対的な下値リスクの抑制: リスク資産の下落局面において割安となる投資機会への投資余力を残しました。
 - 割安な投資機会の捕捉: 市場の転換点を適切に見極め、機動的に攻めに転じました。

【PIMCOインカム戦略の過去の市場イベント時におけるパフォーマンス（米ドルベース、報酬等控除前）】



2007年3月31日及び2014年12月31日を100としてそれぞれ指数化
 期間: 金融危機は2007年3月31日から2011年3月31日まで、チャイナショックは2014年12月31日から2016年12月31日まで
 出所: PIMCO、ブルームバーグ（使用データはP6を参照）

【長期パフォーマンス】（米ドルベース、報酬等控除前）



2007年3月31日=100として指数化
 期間: 2007年3月31日～2020年3月20日 出所: ブルームバーグ、PIMCO（使用データはP6を参照）

・上記の「インカム戦略」は、当ファンドが実質的に投資しているピムコ バミューダ インカム ファンド(M)（米ドルベース、費用控除前）を使用しており、期間は現地時間での表記となっています。・各種資産のパフォーマンスは、「インカム戦略」と他資産のパフォーマンスの違いをお示しすることを目的として掲載しています。・各セクターの分類は、PIMCOによるものです。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見直し・分析であり将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。・計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご留意ください。※「本資料のご利用にあたっての注意事項等」の内容を必ずご覧ください。

「PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース>(毎月分配型)／(年2回分配型)」

当資料において使用したインデックス、データについて

米国国債、米政府系住宅ローン担保証券、米国投資適格社債：ブルームバーグ・バークレイズ米国総合指数の各サブ・インデックス

米国ハイイールド社債：ICE BofA米国ハイイールド指数

米国ハイイールド社債(除く公益・エネルギー)：ICE BofA米国ハイイールド(除く公益・エネルギー)指数

米国ハイイールド社債(エネルギー)：ICE BofA米国ハイイールド(エネルギー)指数

米ドル建て新興国債券：JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド指数

新興国ハイイールド債券：JPモルガンCEMBI非投資適格インデックス

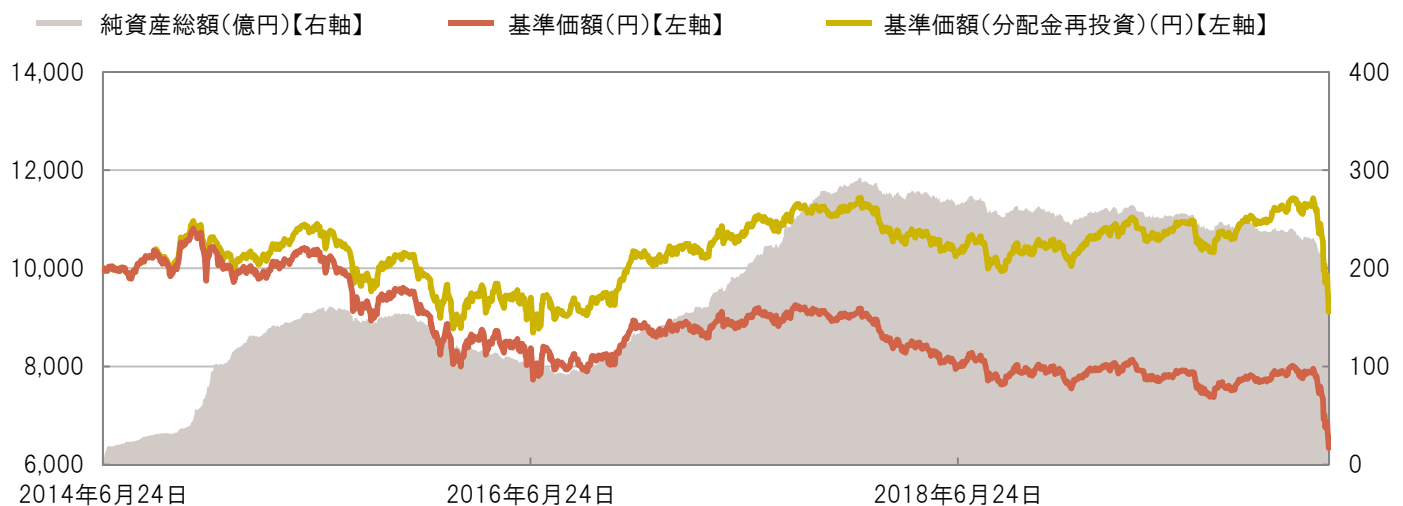
米非政府系住宅ローン担保証券：JPモルガンMarkit ABX.HEインデックス(AAAトランシェシリーズ6-2)

米国株式：S&P500株価指数

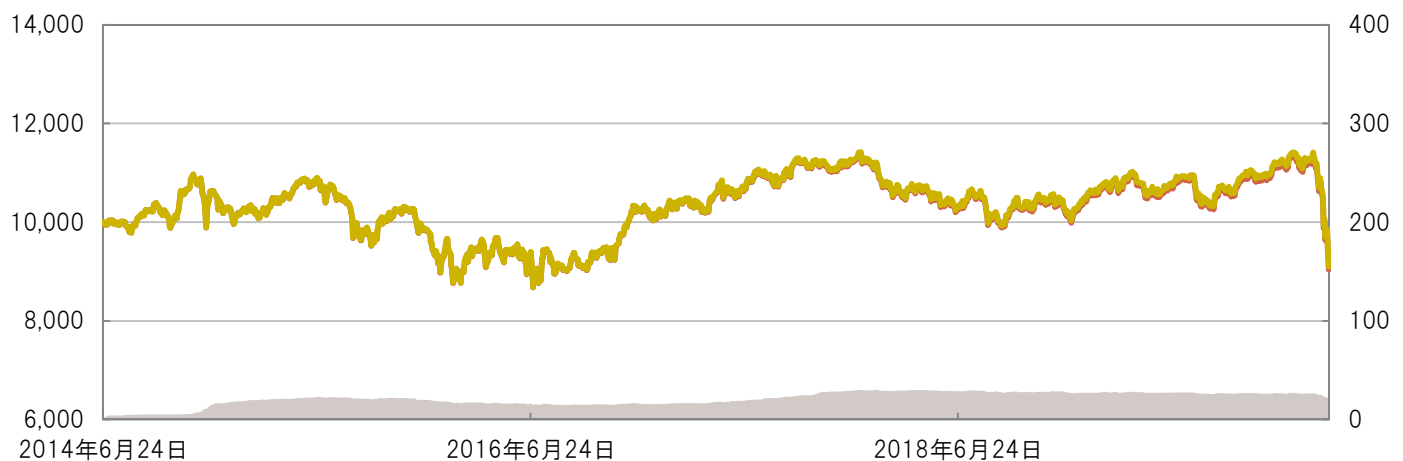
米国REIT：MSCI・US・リート・トータル・リターン・インデックス

当ファンドの基準価額・純資産総額の推移(2014年6月24日(設定日)～2020年3月19日)

<世界通貨分散コース>(毎月分配型)



<世界通貨分散コース>(年2回分配型)



・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりで運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託から分配金が支払われるイメージ

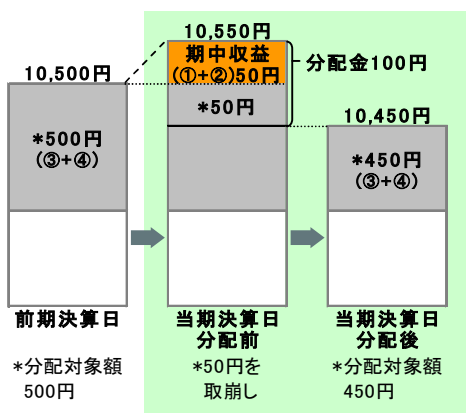


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

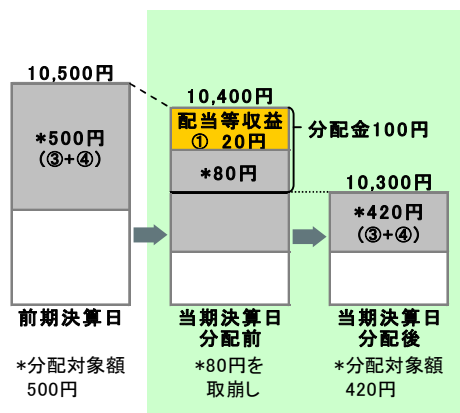
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



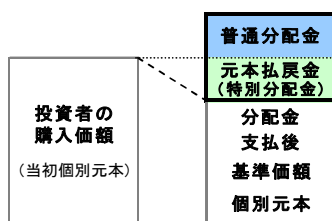
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

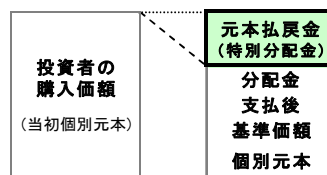
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

購入時手数料に関する留意事項

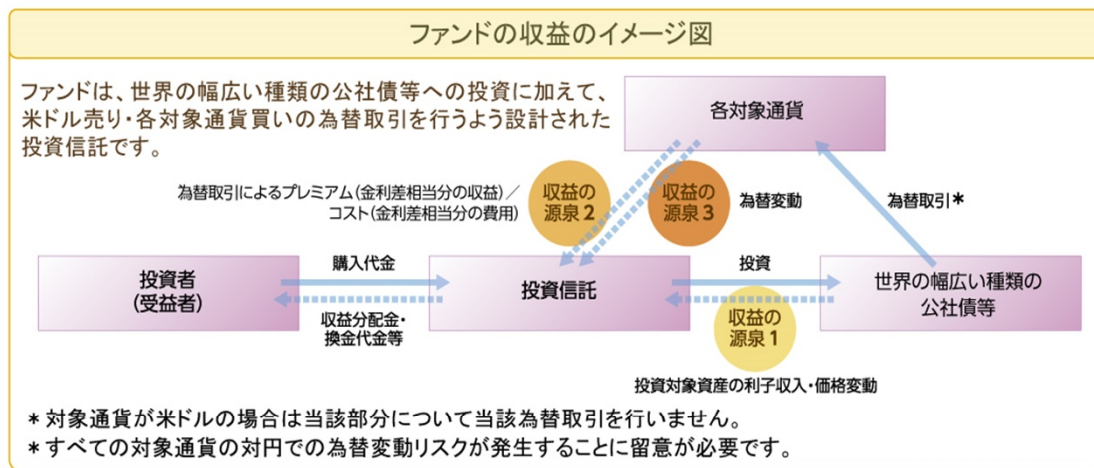
お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。販売会社によっては金額指定(購入時手数料を含む場合と含まない場合があります)、口数指定のいずれかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

〔金額を指定して購入する場合〕(購入時手数料を含む場合)

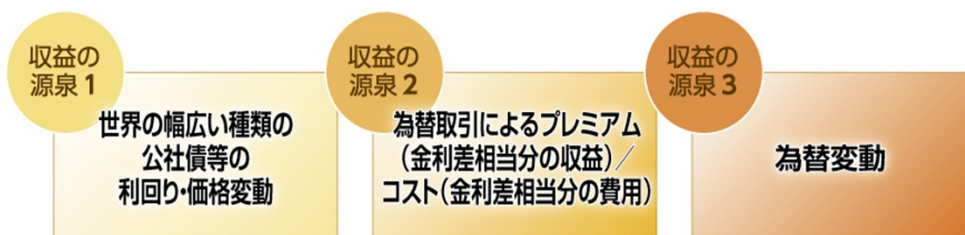
例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

〔口数を指定して購入する場合〕

例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料=(10,000円÷1万口)×100万口×手数料率(税込)となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくことになります。

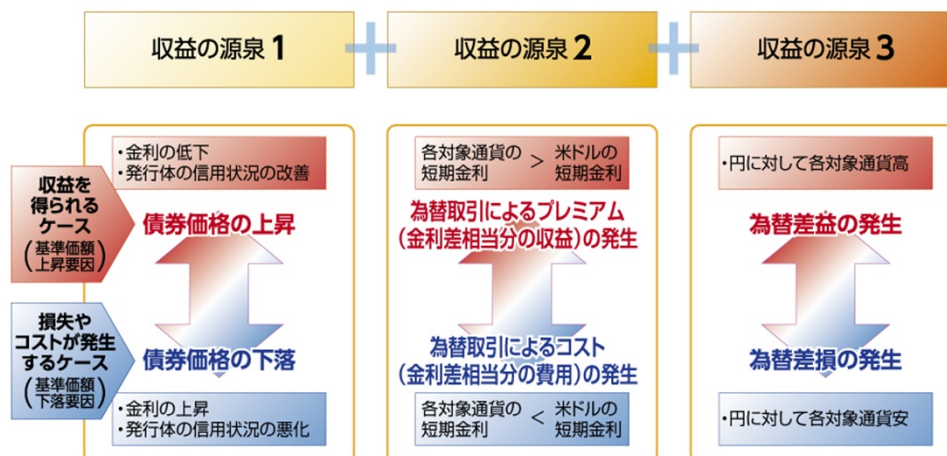


● ファンドの収益の源泉としては、以下の3つの要素があげられます。



● ファンドにおける収益の源泉と基準価額の変動要因は以下の通りです。

それぞれの収益源に相応してリスクが内在していることに留意が必要です。



・ただし、為替市場の状況によっては、為替取引によるプレミアム／コストが、金利差相当分からカイ離する場合があります。

PIMCO インカム戦略ファンド＜世界通貨分散コース＞

追加型投信／内外／債券

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

世界（新興国を含みます。）の幅広い種類の公社債等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

投資対象 世界（新興国を含みます。以下同じ。）の幅広い種類の公社債等が実質的な主要投資対象です。

・主として円建外国投資信託への投資を通じて、世界の幅広い種類の公社債等およびそれらの派生商品等を実質的な投資を行います。また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンド（わが国の短期公社債等に投資）への投資も行います。

ファンドの主な投資対象は以下のとおりです。

- ・国債
- ・政府機関債
- ・社債
- ・モーゲージ証券
- ・資産担保証券
- ・バンクローン

ただし、ハイイールド債券や転換社債などにも投資を行う場合があります。

上記の債券が組入れられない場合や、上記以外の債券が組入れられる場合があります。

運用の委託先 投資信託証券への運用の指図に関する権限をピムコジャパンリミテッドに委託します。

運用方法 投資対象とする円建外国投資信託への投資は高位を維持することを基本とします。

為替対応方針 投資する外国投資信託においては、先進国と新興国の複数の通貨（以下「対象通貨」といいます。）に分散投資を行い、各対象通貨の配分は概ね均等とすることを基本とします。原則として、当該外国投資信託の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り、各対象通貨買いの為替取引を行い、これにより、「為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）／コスト（金利差相当分の費用）」、「為替差益／差損」が生じます。

＜対象通貨の配分について＞

- ・通貨の分散を考慮し、原則として12通貨（米ドル、カナダドル、ユーロ、英ポンド、豪ドル、韓国ウォン、メキシコペソ、ブラジルレアル、トルコリラ、ロシアルーブル、インドネシアルピア、インドルピー）へ投資を行います。また、各通貨の実質的な配分が概ね均等になることを基本とします。
- ・対象通貨については、世界各国の長期的な経済構造の変化等を考慮し、入替えを行う場合があります。なお、資本規制等が設けられ、継続的な投資が困難となった場合等には、当該通貨を除外することがあります。

＜為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）／コスト（金利差相当分の費用）＞

- ・各対象通貨の短期金利が米ドルの短期金利より高い場合、「為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）」の獲得が期待できます。一方、各対象通貨の短期金利が米ドルの短期金利より低い場合、「為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）」が生じます。
- ただし、為替市場の状況によっては、為替取引によるプレミアム／コストが、金利差相当分からカイ離する場合があります。
- * 為替取引にあたっては、一部新興国通貨の場合、「NDF（ノン・デリバブル・フォワード）取引」を利用する場合があります。
- ※NDF取引とは、将来の所定の期日に当該通貨の受け渡しを行わず、主に米ドルなど主要通貨で差金決済のみ可能な為替先渡し取引（デリバティブ取引）です。NDF取引では、市場の期待値（需給）や規制の影響を大きく受けて価格が形成されます。そのため、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）／コスト（金利差相当分の費用）は、理論上期待される短期金利差から大きくカイ離する場合があります。

■分配方針

- ・「毎月分配型」は毎月の決算時（20日（休業日の場合は翌営業日））に収益分配を行います。「年2回分配型」は年2回の決算時（4・10月の各20日（休業日の場合は翌営業日））に分配金額を決定します。
- ・分配頻度の異なる「PIMCO インカム戦略ファンド＜世界通貨分散コース＞（毎月分配型）」と「PIMCO インカム戦略ファンド＜世界通貨分散コース＞（年2回分配型）」があります。

「毎月分配型」

- ・原則として、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。
- ・分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

「年2回分配型」

- ・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

PIMCO インカム戦略ファンド＜世界通貨分散コース＞

追加型投信／内外／債券

ファンドの目的・特色

■ファンドの仕組み

・ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

＜投資対象ファンド＞

ピムコ バミューダ インカム ファンド D - クラスY (World)

マネー・マーケット・マザーファンド(わが国の短期公社債等に投資)

・各ファンド間でスイッチングが可能です。スイッチングの際の購入時手数料は、販売会社が定めるものとします。また、換金するファンドに対して税金がかかります。なお、販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは、販売会社にご確認ください。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、公社債等の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入公社債等の価格の下落は基準価額の下落要因となります。また、転換社債は、株式および債券の両方の性格を有しており、株式および債券の価格変動の影響を受け、組入転換社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
為替変動 リスク	組入外貨建資産の米ドル換算した額については、米ドル売り、各対象通貨買いの為替取引を行うため、各対象通貨の対円での為替変動の影響を大きく受けます。 為替取引を行う場合で各対象通貨の金利が米ドル金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替取引によるコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。 為替に関する取引規制等がある場合など、通貨によっては、取引量が少なく需給動向等の影響を受けやすいため、市場で取引もしくは公表されている金利と大きく乖離した金利水準をもとに取引されることがあります。このため、各対象通貨の金利が米ドルより高いときであっても、為替取引によるコストが生じる場合があります。
信用 リスク	組入有価証券等(バンクローンを含みます。以下同じ。)の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。また、バンクローンは、公社債と比べ、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。
カントリー・ リスク	新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

ファンドは、格付けの低い公社債等も投資対象としており、格付けの高い公社債等への投資を行う場合に比べ、価格変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース>

追加型投信／内外／債券

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万円当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象証券の購入・換金の制限、投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消することがあります。
信託期間	2024年4月19日まで(2014年6月24日設定)
繰上償還	各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、または各ファンドの受益権の口数を合計した口数が30億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。 なお、投資対象とする外国投資信託が償還する場合には繰上償還となります。
決算日	■PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース>(毎月分配型) 毎月20日(休業日の場合は翌営業日) ■PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース>(年2回分配型) 毎年4・10月の20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	■PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース>(毎月分配型) 毎月の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。 ■PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース>(年2回分配型) 年2回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。) 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

PIMCO インカム戦略ファンド＜世界通貨分散コース＞

追加型投信／内外／債券

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.3%(税抜 3%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.903%(税抜 年率1.73%)**をかけた額
ファンドが投資対象とする投資信託証券では運用管理費用(信託報酬)はかかりませんので、お客さまが負担する実質的な運用管理費用(信託報酬)は上記と同じです。

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

＜ホームページアドレス＞ <https://www.am.mufg.jp/>

＜お客さま専用フリーダイヤル＞ 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース>

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号	○			